

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

いすみ市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県いすみ市

### 3 地域再生計画の区域

千葉県いすみ市の全域

### 4 地域再生計画の目標

国勢調査によるいすみ市の人口は、1995年の43,547人がピークであり、それ以降は減少に転じており、2015年には38,594人となっています。住民基本台帳に基づく2021年5月1日時点において36,899人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によると、今後もいすみ市の人口減少は進み、2045年には約23,000人に減少すると推計されています。

1995年の年齢3区分別をみると、年少人口（0～14歳）は6,553人、生産年齢人口（15～64歳）は27,091人であったものが、以降一貫して減少しており、2020年には年少人口が3,295人、生産年齢人口が17,753人となっています。一方、老年人口（65歳以上）は9,903人から2020年には15,070人と増加傾向にあります。将来的には減少傾向に転じると推計（2045年に12,151人の見込み）されます。

また、自然動態の増減については、1995年の159人減に対し、2020年には424人減と減少幅が大きくなっています。社会動態については、ここ25年間を見ると社会増となる年があるものの、2016年からは毎年転出超過で推移し2020年には98人の社会減となっています。

こうした影響により総人口の減少が一層進むと予想されます。人口減少の原因としては、出生率の減少（自然減）と、進学や就職を機に若者の多くが

市外へ転出し、子育て世代になると転出したまま家庭を築くこと（社会減）等が考えられます。

いすみ市でも、人口減少に対応するため、移住・定住施策、子育て支援、創業支援、都市交流等の各種施策に取り組んでいますが、社会増には至っていません。人口減少がそのまま進むと、各産業における担い手不足、空き家・空き店舗の増加、空き地・耕作放棄地の増加、商店街の衰退、地域公共交通の撤退・廃業、地域コミュニティの活力及び行政サービス水準の低下等様々なことが懸念されます。

このような課題に対応するため、いすみ市では「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において地域経済の活性化に取り組み、いすみ市を愛する人を育て新たな相互協力をつくる関係人口の拡大を進めます。

さらに第2期の初年度となる2020年は、2月から新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、日本国内においても感染は拡大し、未だ収束を見ないところでもあります。この感染症によって従来の仕事、生活様式が変わり、経済のあり様も変わりつつあります。治療薬の無い今日、感染防止を行いつつ、仕事や生活をするを余儀なくされ、徐々に従来とは違った社会になることが予想されます。

今、地方が見直される中、第1期で創出した地域創生の芽を成長発展させ、時代の風を読み、各種施策を実行することで「幸せ、安心、健康、住みたいいすみ市」を実現していきます。そのため当初の第2期総合戦略の目標に新たに複合災害（コロナ・自然災害）対策、環境対策、情報化対応の3つを目標に加え、新たな事業を展開することで、コロナ後の社会を見据え、持続可能な地域となるよう取り組んでまいります。

具体的な各種施策は、以下の基本目標のもとに実施します。

- ・基本目標1 新型コロナウイルス感染症や自然災害への対策強化（複合災害）
- ・基本目標2 経済の振興と未来への投資による持続する地域づくり（仕事）
- ・基本目標3 環境にやさしい持続可能な地域づくり（環境）
- ・基本目標4 移住・定住と新たな関係人口の推進（人口）

- ・基本目標 5 人生100年時代の安心、幸せづくり（幸福）
- ・基本目標 6 地域資源を活かした地域の魅力向上（魅力）
- ・基本目標 7 ICTを活用した地域経済の拡大、行政事務の効率化、情報教育の推進（情報）

### 【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標	
				第2期 (2020年度まで)	第2期改訂版 (2021年度以降)
ア	津波避難タワー整備	0基	1基	—	基本目標1
	津波避難道路整備 (累計)	0路線	5路線		
	停電防止予防伐採実施箇所(累計)	19箇所	100箇所		
イ	農業所得（販売金額）※	19億6千万円	20億円	基本目標1	—
	いすみブランド産品水揚金額	2億2千万円	3億3千万円	基本目標1	基本目標2
	新規農業従事者数 (累計)	6人	25人	基本目標2	
	新規漁業従事者数 (累計)	2人	10人	基本目標2	
ウ	有機米生産農家数 (累計)	25件	35件	—	基本目標3
	有機野菜生産農家数 (累計)	15件	30件		
エ	人口の社会増減	-85人	0人	基本目標4	基本目標4
	空き公共施設への企業誘致数	0社	3社	—	
オ	いすみ市に住み続けたいという住民の割合	74.4%	80%	基本目標5	基本目標5
カ	市内観光入込客数	46.5万人	70万人	—	基本目標6
	市内訪問者数※	50万人	100万人	基本目標3	—

キ	E C サイト利用事業者数	0 事業者	30 事業者	—	基本目標 7
---	---------------	-------	--------	---	--------

※2020年度までに実施した事業の効果検証に活用。

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

いすみ市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 新型コロナウイルス感染症や自然災害への対策強化事業
- イ 経済の振興と未来への投資による持続する地域づくり事業
- ウ 環境にやさしい持続可能な地域づくり事業
- エ 移住・定住と新たな関係人口の推進事業
- オ 人生100年時代の安心、幸せづくり事業
- カ 地域資源を活かした地域の魅力向上事業
- キ ICTを活用した地域経済の拡大、行政事務の効率化、情報教育の推進事業

#### ② 事業の内容

##### ア 新型コロナウイルス感染症や自然災害への対策強化事業

地震や気候変動の影響により激甚化、頻発化する風水害などの自然災害のほか、新型コロナウイルス感染症への備えとして、市民の命を守るための防災対策、地域防災力向上への取り組み、減災を目的とした情報伝達体制の強化を図るとともに、避難施設の整備や地域コミュニティの育成などを進めます。

##### 【具体的な事業】

- ・ 自主防災組織の充実強化と災害対策コーディネーター育成

- ・防災メール、防災行政無線など情報発信体制の充実
- ・津波避難タワー・避難道路の整備
- ・新型コロナ感染症対策の実行（啓発・PCR検査の徹底、ワクチン接種）
- ・河川整備、排水対策、土砂災害対策、停電防止対策 等

## イ 経済の振興と未来への投資による持続する地域づくり事業

進む人口減、超高齢化社会で徐々に地域力が低下している中、地域経済の縮小傾向に歯止めをかけ、地域課題の解決や起業・投資を呼び込むため、民間企業等と連携し、新しい取り組みを始めます。

### 【具体的な事業】

- ・農水産物等の付加価値を高めた上でブランド化を図り、生産者の所得向上と地産地消による地場産業の育成
- ・地域商社(株)SOTOBOSUMI等との連携による地域活性化
- ・地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、立地奨励金、雇用促進奨励金を交付
- ・ECサイトを活用した地域特産品販売の推進
- ・農業経営・漁業経営の継承者・新規就業者への支援 等

## ウ 環境にやさしい持続可能な地域づくり事業

豊かな自然環境と潜在的な地域資源を活かした地域振興・活性化を目指し、未来に向け生物多様性を大切に引き継ぎ、環境と経済を両立する形で有機農業を推進するとともに、イノシシ等による農作物被害への対策、里山整備による森林機能の保全、再生可能エネルギーの導入やごみの減量化など環境負荷軽減への取り組みを推進し、持続可能な地域づくりを進めます。

### 【具体的な事業】

- ・環境保全型農業基盤の整備促進等生物多様性戦略各施策の推進
- ・有機米・有機野菜生産農家数の拡大
- ・洋上風力発電等再生可能エネルギー関連企業の誘致

- ・ 1人1日当たりのごみ排出量の抑制
- ・ 獣害被害防護柵の設置など農作物被害防止 等

## エ 移住・定住と新たな関係人口の推進事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等によるリモートワークの普及など、社会情勢の変化により地方へ注目が集まる中、引き続き移住・定住施策を進めるとともに、二地域居住施策を加え、各種の事業を展開します。特に5年連続、住みたい田舎ベストランキング首都圏エリア総合1位に選ばれたことにより、空き家の活用などによって移住・定住・二地域居住を進めるほか関係人口の拡大を進めます。

### 【具体的な事業】

- ・ 地方分散化による移住・定住・二地域居住への取組み（空き家活用、お試し居住、相談所開設）
  - ・ 空き公共施設、未利用市有地、空き家の活用による新たな産業（企業・起業家）の誘致
  - ・ 保育の充実、病児保育、子育て相談ワンストップ事業の実施
  - ・ 体験型観光の実施（いすみ米オーナー制度、サマーフェスタ）
- 等

## オ 人生100年時代の安心、幸せづくり事業

医療、食生活、健康づくりなどの充実によって、「人生100年時代」と言われるようになりました。この「人生100年時代」を健康で過ごすため医療、福祉、介護の充実を更に進めることにします。新型コロナウイルス感染症拡大を予防しながら、新しい生活様式を定着させ、生活の利便性の確保のため地域交通の充実に努めます。

### 【具体的な事業】

- ・ 健康づくりの推進（特定健康診査受診、糖尿病重篤化防止、減塩活動推進）
- ・ 孤立死ゼロを目指す施策（見守り活動、地域交流、緊急通報）
- ・ 地域医療体制、救急医療体制の確保

- ・介護サービスの充実と負担軽減
- ・子育て施策の充実（産後ケア、保育の充実、病児保育）
- ・生活の利便性確保のため地域交通の充実（市内バス、シャトルバス、デマンド交通、タクシー利用券）等

#### カ 地域資源を活かした地域の魅力向上事業

いすみ市の魅力は里海、里山と広がり、多くの地域資源があります。特に食においては房総一の豊かさを持つ地域です。食を通して新たな交流、体験事業を進めるとともに、ロケ誘致に取り組み、いすみ市の魅力を高めていきます。

##### 【具体的な事業】

- ・市内でのレストラン、オーベルジュ等の新規開業促進
- ・「港の朝市」を拠点とした交流人口の拡大
- ・マイクロツーリズムに対応した観光資源開発（旅行業者等と連携、広域連携、マスコミへの情報提供、レンタサイクル）
- ・訪日及び体験教育旅行の受入と民泊等宿泊施設の増加
- ・ロケ誘致による地域の魅力発信 等

#### キ ICTを活用した地域経済の拡大、行政事務の効率化、情報教育の推進事業

情報通信技術（以下、「ICT」という。）の急速な進展は、生活様式だけではなく様々な分野の幅広い場面で大きな変化をもたらしており、ICTは現在において欠かすことのできない社会的基盤になっています。市民サービスの向上や産業の活性化、教育分野でのICTの積極的な活用により、情報化の推進を図ります。

##### 【具体的な事業】

- ・農業・水産業におけるICTの活用推進（スマート農業、スマート漁業の導入）
- ・ECサイトを活用した地域特産品販売の推進
- ・ICTを活用した教育の推進（ICT支援員、デジタル教科書、学習支援ソフトの整備と活用、オンライン授業）

・ICT活用による行政事務の効率化 等

※なお、詳細は第2期いすみ市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月に農業や漁業関係者、事業者、大学、地域の金融機関等で構成する「いすみ市地域活性化委員会」による効果検証を行い、翌年度以降の取組み方針を決定します。検証後速やかにいすみ市公式WEBサイト上で公表します。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで